

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

【第211回国会】令和5年5月25日（木）、第4回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策に関する件

- ・谷国務大臣（国土強靱化担当・防災担当）、和田内閣府副大臣、中野内閣府大臣政務官、角田農林水産大臣政務官、古川国土交通大臣政務官、柳本環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。（質疑者）東国幹君（自民）、若林健太君（自民）、中川宏昌君（公明）、近藤和也君（立憲）、渡辺創君（立憲）、吉田とも代君（維新）、奥下剛光君（維新）、鈴木敦君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 東国幹君（自民）

#### （1） 国土強靱化の推進

- ア 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後における持続的な推進の必要性についての谷大臣の見解
- イ 推進の方針における施策の優先順位及びその考え方
- ウ 防災対策事業における地域間の均衡についての谷大臣の見解

#### （2） 平成25年3月1日から3日の北海道の暴風雪

- ア 暴風雪により立ち往生した車中における一酸化炭素中毒等により9名が死亡したこと等の被害が雪害であるとの認識の有無
- イ 当日の積雪量と暴風雪による被害の因果関係についての認識
- ウ 豪雪地帯対策特別措置法に基づく予算措置について、積雪量が少なくても雪害が発生することに配慮する必要性
- エ 暴風雪によるホワイトアウトの危険性についての啓発に対する政府の取組

### 若林健太君（自民）

令和元年東日本台風

- ア 当時のTEC—FORCEによる支援体制及びその実績並びに同組織の予算や人員配置を維持拡充する必要性
- イ 長野県による千曲川の県管理区間の国直轄化の要望についての政府の見解
- ウ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクトにより復旧した堤防について、本年5月の大雨により崩落した箇所安全性
- エ 同プロジェクトによる遊水地の整備
  - a 中野市上今井地区において、果樹の改植に係る補助金の全額返還を求められている用地提供者に対する配慮の必要性
  - b 地権者との用地買収交渉において、農林水産省と国土交通省が連携する必要性
- オ 同プロジェクトに係る事業の着実な推進に対する決意

### 中川宏昌君（公明）

石川県能登地方を震源とする地震

- ア 激甚災害指定の閣議決定に向けて速やかに手続を進める必要性
- イ 損壊した住宅へのブルーシートの展張支援のための国の取組及び住宅の修理に関する専門的技術を持つボランティア団体と国の連携の取組
- ウ 今後の地域防災のデジタル化のモデルとして、珠洲市において地域デジタル基盤活用推進事業を

活用する必要性

- エ 水道事業を厚生労働省から国土交通省及び環境省へ移管するメリット及び移管後の簡易水道に対する支援についての政府の見解
- オ 被災者生活再建支援金の支給対象を半壊世帯まで拡充する必要性及び損壊家屋の公費解体に係る災害廃棄物処理事業費補助金の対象を半壊まで拡充する必要性

#### 近藤和也君（立憲）

石川県能登地方を震源とする地震

- ア 高齢社会における災害対策
  - a 取組の現状及び珠洲市のように高齢化率が特に高い地域への配慮の必要性
  - b 防災対策においては高齢者の定義を75歳以上として対策を検討する必要性
- イ 内閣府において災害関連死の人数を把握・公表することにより、災害関連死の防止に対する意識の向上につなげる必要性
- ウ 損壊した空き家への対応
  - a 半壊家屋の解体については特定非常災害のみを災害廃棄物処理事業の国庫補助の対象としている理由
  - b 空き家対策を国土強靱化や防災対策の観点からも進める必要性
  - c 空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく特定空家の解体費用については半壊でも国庫補助の対象とする必要性
  - d 対応策を省庁横断で検討する必要性についての谷大臣の見解
- エ 被災者に対する固定資産税の減免について、減免の決定時において既に納付していた場合の対応

#### 渡辺創君（立憲）

- (1) 令和4年台風第14号による被害への対応
  - ア 宮崎県内における浸水被害の状況
  - イ 都城市における内水対策について、「令和4年9月台風14号大淀川上流内水対策検討会」が本年3月に取りまとめた今後の対応方針に基づく国の対策の立案状況及び進捗状況
  - ウ 大岩田遊水地の整備事業の概要及び用地取得の進捗状況
  - エ 特定都市河川の指定
    - a 全国における指定状況、指定の効用及び課題
    - b 令和3年の特定都市河川浸水被害対策法の改正の効果についての認識
    - c 同検討会において国土交通省が特定都市河川の指定について説明した趣旨
- (2) 消防団を取り巻く状況
  - ア 団員の減少傾向に歯止めがかからず、令和4年4月1日現在で団員数が初めて80万人を割り込んだことについての国の問題認識及び対応
  - イ 現場における団員確保の取組についての評価

#### 吉田とも代君（維新）

- (1) 高層マンションの防災対策についての国の取組
- (2) 令和5年2月より、緊急地震速報の発表基準に長周期地震動を追加したことについての普及啓発の取組
- (3) 首都直下地震を想定した火災対策
- (4) 各自自治体が行う密集市街地対策に対する国の支援事業の状況

**奥下剛光君（維新）**

- (1) 首都直下地震対策
  - ア 政府の被害想定及び対策
  - イ 政府業務継続計画に係る検討状況
- (2) 新たな国土形成計画の策定に向けての首都圏のバックアップ機能の検討状況

**鈴木敦君（国民）**

- (1) 災害廃棄物の処理
  - ア 円滑な処理のため、地方自治体に対して、処理方法等に関する助言、処理先に係る自治体間の調整等の支援をする必要性
  - イ 災害廃棄物の分別等のノウハウをプッシュ型で助言する必要性
- (2) 内水氾濫対策
  - ア 内水ハザードマップの作成
    - a 各市町村における作成状況
    - b 作成が遅れている現状についての認識及び令和7年度の期限に向けて作成を促進するための取組
  - イ 安全性等を考慮した樋門の操作方法の普及に向けた取組状況
  - ウ 内水ハザードマップの作成及び樋門等の操作規則の策定を加速させる必要性
  - エ 内水氾濫に係る避難情報
    - a 避難に資する情報の効果的な活用策の検討状況
    - b センサー感知による警告の発出などにより、浸水被害のおそれがあることを住民に分かりやすく伝える必要性

**田村貴昭君（共産）**

石川県能登地方を震源とする地震

- ア 被災した珠洲市の高齢化率が5割を超えていること等、地域の実情に応じた被災者支援の必要性
- イ 災害廃棄物の搬出、仮置場への運搬が難しい高齢者等への支援策
- ウ 災害廃棄物処理事業費補助金
  - a 中小企業、中小事業者の災害廃棄物の処理費用も対象となることの確認
  - b 半壊家屋を自治体の判断で解体した場合の取扱い
  - c 半壊家屋の所有者が自らの負担で解体した場合の取扱い
- エ 被災建築物応急危険度判定の対象を一部の地域に限定したことの妥当性
- オ 同地震による被災者見守り・相談支援事業の適用の有無
- カ 罹災証明書について、後発地震により家屋の被害が拡大した場合における新たな被害区分による交付の可否及び後発地震により新たに大きな被害を受けた場合における交付の可否
- キ 珠洲市への応援職員の派遣状況